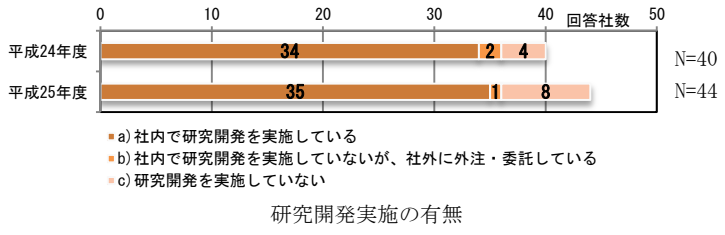


**平成 25 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告**  
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会  
 平成 26 年 1 月 27 日

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にみても日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果をわかりやすくまとめることにより、広く一般の方々に知っていただき、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げることを」を目的として、平成 24 年度より実施している。この概要報告は、平成 25 年度の結果のまとめである。

**A. 企業基本情報**

各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた 44 社のうち、82% (36 社) が研究開発を行っているという結果を得た。



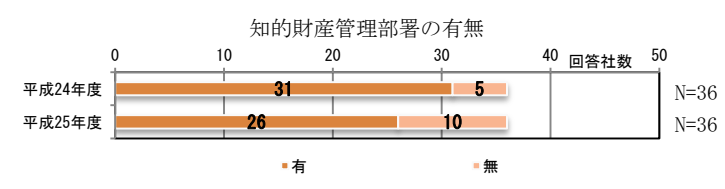
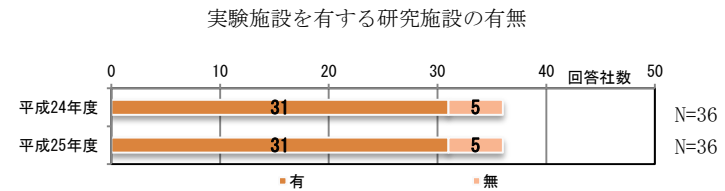
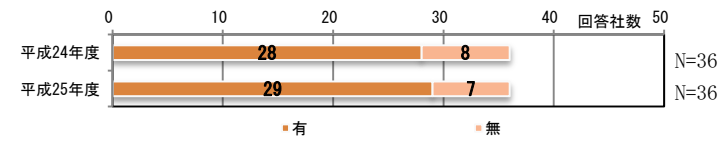
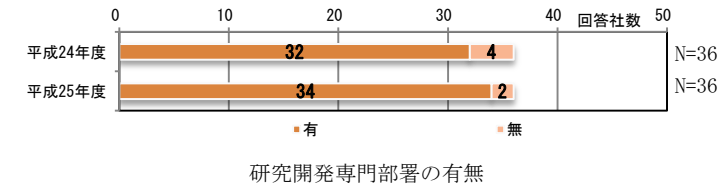
平成 24 年度に比べて回答社数は 4 社増えているが、純増ではなく、昨年度は回答して頂いたが今年度は未回答となった企業と、今年度、新たに回答して頂いた企業の差が 4 社である。この結果をもとに、研究開発を行っている会社を対象に、B 以降の考察を行っている。

**【項目一覧】**

- A-1) 従業員数
- A-2) 売上高
- A-3) 研究開発実施の有無

**B. 研究開発体制**

研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が 34 社、実験施設を有する企業が 29 社、「知的財産管理部署」を有する企業が 31 社、「企画・管理専門部署」を有する企業は 26 社であった。



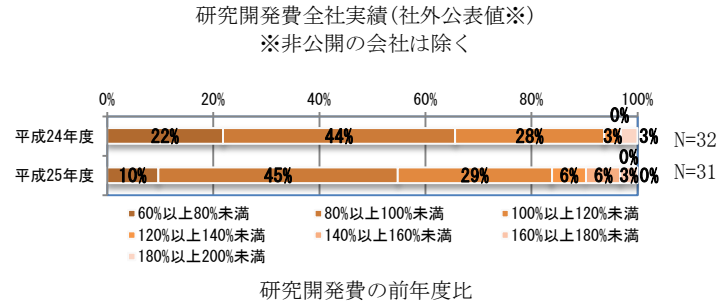
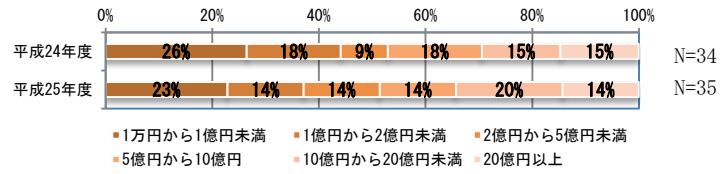
今年度、新たにアンケート項目に加えた「企画・管理専門部署の役割」では、専門部署を有すると回答した企業全 26 社で、技術・社会情報の収集・提供を行っている。また、研究開発方針の策定や、テーマ選定、予算管理の役割を担う企業が多いことがわかった。

**【項目一覧】**

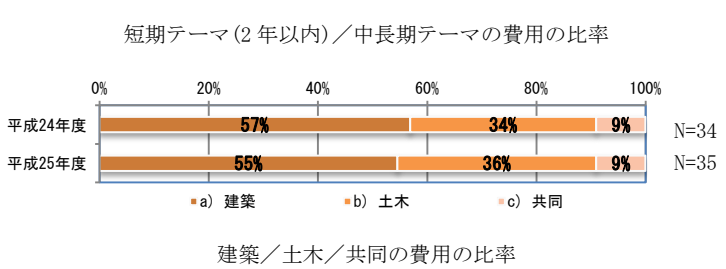
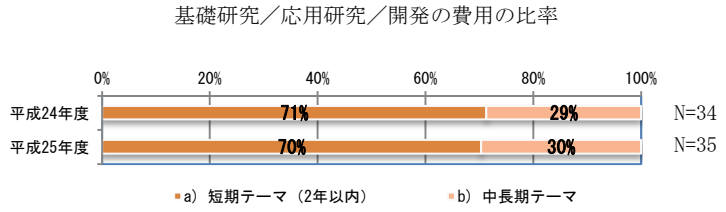
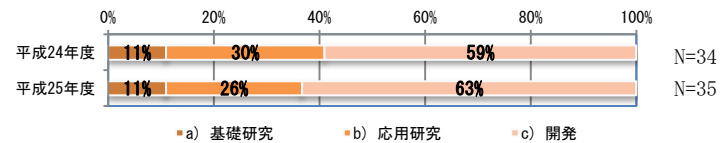
- B-1) 研究開発の企画・管理専門部署の有無
- B-2) 研究者数
- B-3) 実験施設の有無
- B-4) 知的財産管理部署の有無
- B-5) 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
- B-5-a) 企画・管理専門部署の役割
- B-5-b) 表記の役割を実施している人数

**C. 研究開発費**

研究開発費については、約 75% の会社が 1 億円以上、約 34% が 10 億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は 0.58% となっている。研究開発費の前年度比の結果を見ると、研究開発費が減少した会社が 55% となったが、全体としてみると増加傾向にある。



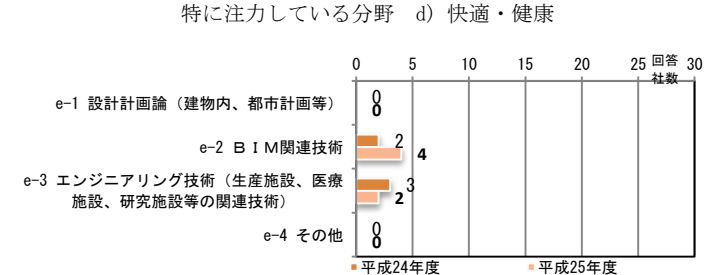
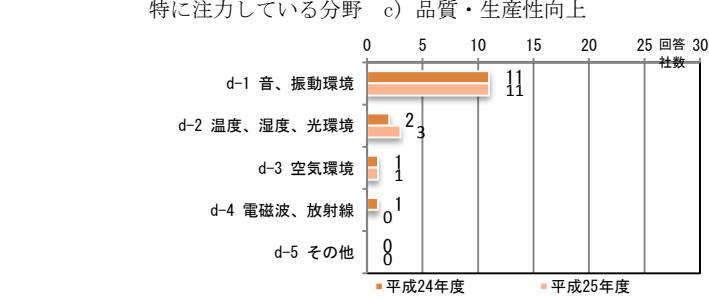
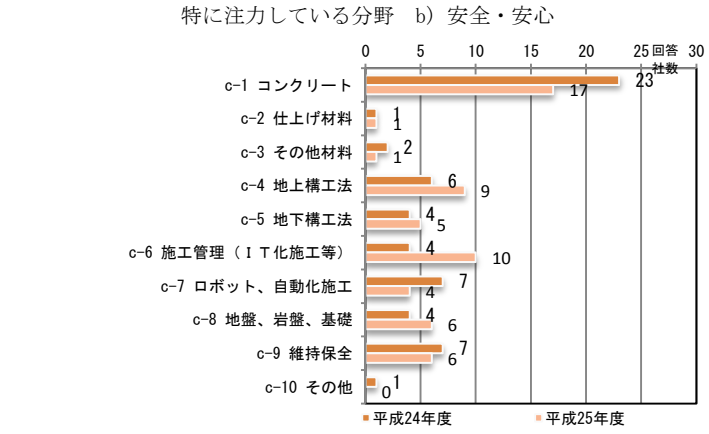
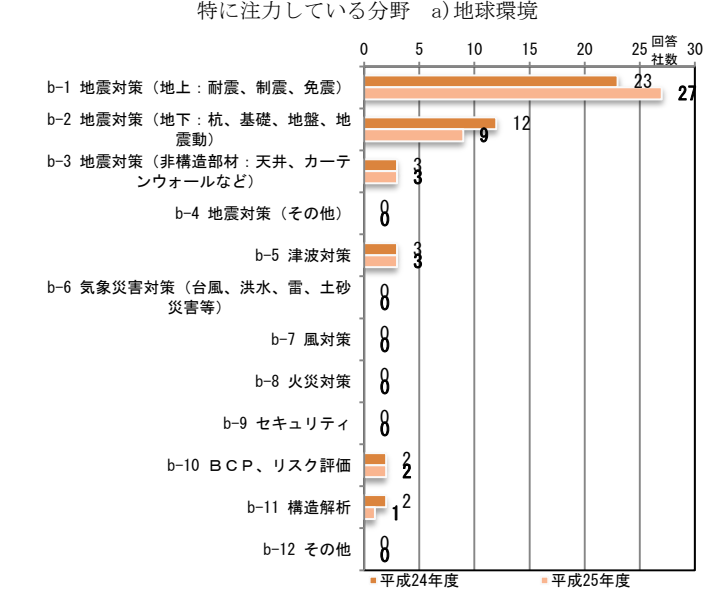
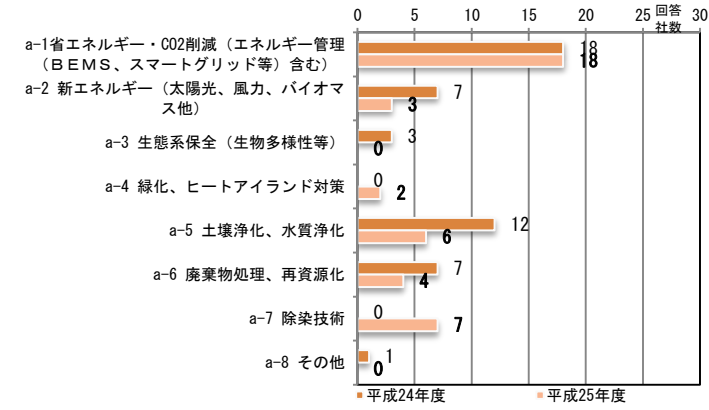
研究開発費の比率は、基礎研究が 11%、応用研究が 26%、開発 63% であり、短期テーマ(2 年以内)が 70%、中長期テーマが 30% となっている。また、テーマの建築/土木/共同の割合は、55%/36%/9% となっている。これらの傾向は平成 24 年度調査と大きな変化はない。



**【項目一覧】**

- C-1) 研究開発費の全社実績(社外公表値)
- C-2) 研究開発費の売上高比
- C-3) 研究開発費の前年度比
- C-4) 基礎研究/応用研究/開発の比率
- C-5) 短期テーマ(2 年以内)と中長期テーマの比率
- C-6) 建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの比率

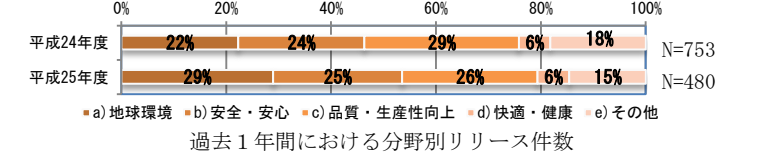
**D. 研究開発テーマ**



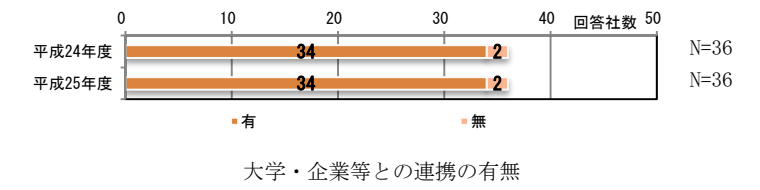
特に注力している分野 e) その他

各分野において各社が注力していると挙げた項目で、もっとも多かった分野は「b)安全・安心:地震対策(地上)」で 27 社、次いで「a)地球環境:省エネルギー・CO2 削減」で 18 社、次いで「c)品質・生産性向上:コンクリート」で 17 社となっている。平成 24 年度の結果では、地震対策(地上)とコンクリートが同数であったが、平成 25 年度では地震対策(地上)を注力分野として挙げている企業数が突出している。

研究開発費では、安全・安心と品質・生産性向上の 2 軸へ投資する企業が多かったが、注力分野ではそこに地球環境分野が加わった。



研究開発を実施している会社の 94% (34 社) が、共同研究・委託研究など大学・企業等との連携を行っているという回答を得た。



**【項目一覧】**

- D-1) 研究開発テーマの総数
- D-2) 研究開発テーマ数の分野別比率
- D-3) (全体)研究開発費の分野別比率
- D-3) (各社別)研究開発費の分野別比率
- D-4) 特に注力している分野
- D-4-a) 地球環境
- D-4-b) 安全・安心
- D-4-c) 品質・生産性向上
- D-4-d) 快適・健康
- D-4-e) その他
- D-5) 震災復興に関する研究開発テーマの有無
- D-6) 過去 1 年間における分野別リリース件数
- D-7) 過去 1 年間の主な研究開発実績
- D-7-a) 地球環境
- D-7-b) 安全・安心
- D-7-c) 品質・生産性向上
- D-7-d) 快適・健康
- D-7-e) その他
- D-8) 大学・企業等との連携の有無(共同研究、委託研究など)
- D-9-a) 共同研究
- D-9-b) 委託研究

**おわりに**

本調査によって、会員各社の研究開発の規模や、その取組み方、注力している分野など、貴重な回答を得ることができ、報告書としてまとめることができた。この結果を日建連ホームページや新聞発表などを通じて、広く一般に情報発信していきたいと考えている。

平成 24 年度については、調査の報告書は年度末に素案をとりまとめ、平成 25 年 9 月に公表したが、広く世界に情報発信をするため、平成 25 年 12 月に英文版を公表した。また、平成 25 年度から、第 4 章の「まとめ」の章ごとの要約にグラフを加えた、当「概要報告」を作成した。さらに、本調査の内容に各種の統計資料等の知見を加えて、建設業の研究開発活動の現在について、ACEへの寄稿を行うこととなっている。

また、今後も、基本的項目の経年変化やその年度ごとの調査項目の追加など、内容を見直ししながら毎年実施するつもりである。情報提供の方法についても修正・改良を加え、より効果的なものとして行きたい。